

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	関根 佳恵
論文題目	多国籍アグリビジネスと地域農業 ——日仏におけるドール・フード社の事業展開を中心に——		
(論文内容の要旨)			
本論文の課題は、著者によれば以下の3点である。第1に、グローバル化の下で進展する農業関連資本（アグリビジネス）の国際資本移動が地域レベルの農業生産活動に与える影響を、アメリカ系多国籍アグリビジネスのドール・フード社の日本およびフランスにおける地域農業への参入を事例にして明らかにすること。第2に、ドール・フード社の地域農業への参入に対する地域の対応方向を明らかにすること。そして第3に、農業関連部門のグローバル化と農業・食料の新たなフード・レジームの台頭の中で、政府規制の後退や資本の自主規制に注目しつつ、「資本による農業の包摂」の今日の実相に迫ること。 序章「課題と分析視角」では、上記の課題を設定した上で、国内外の農業および農業政策を取り巻く時代状況を概観する。その上で、本論文の主たる研究対象であるアグリビジネスに関する先行研究を、①産業組織論、政治経済学・農村社会学、契約農業論等を含むアグリビジネス論アプローチ、②地域の能動性・主体性・階層性等を捉える地域農業論アプローチ、③オルタナティブ農業運動や「社会的品質」概念の導入・普及と企業戦略への包摂の過程に着目する資本規制論アプローチに整理しながら、本研究に関わる著者自身の分析視角を提示している。 第1章「ドール・フード社の世界的事業展開と経営戦略」では、ドール・グループ世界本社の事業展開の空間的拡大と品目横断的拡大の過程を辿りながら、近年、市民社会運動への対応として登場した「企業の社会的責任（CSR）」戦略の実態を、同社の開発途上国における労働・環境対応に沿って明らかにしている。 これを踏まえ、第2章から第4章では、ドール・フード社の日本子会社ドール・ジャパンの日本農業への参入について、第5章と第6章では、ドール・フード社のフランス子会社ドール・フランスのフランス農業への参入について、それぞれ分析している。 まず第2章「日本におけるドール・フード社の事業展開」では、ドール・フード社の日本市場への参入からドール・ジャパンが日本農業に参入するまでの過程が明らかにされている。具体的には、同社が具体的にどのように参入障壁を乗り越えて契約農家や農業生産法人の組織化を成し遂げたのか、その事業組織構造とはどのようなものなのか、またどのような顧客を対象とした販売戦略を展開しているのかが分析されている。その際、著者は、同社の経営戦略を企業の自主規制としての「品質」管理戦略と位置付け、その性格を明らかにするとともに、国内既存産地の対応方向にも注目している。 第3章「北海道におけるドール・ジャパンの農業生産拡大」では、ドール・ジャパンの国内最大の供給基地である北海道鶴川町の日胆ファームを事例として、アグリビジネス資本がどのような条件で参入地域を選択しているのか、同社の受け皿になった地域にはどのような受容条件があったのか、また、同社の進出によって地域農業には			

どのようなインパクトがあったのかが分析されている。北海道の事例研究を通じて、具体的にドール・ジャパンの農業生産現場の農業労働形態、農地取得方法、融資の実態等を明らかにし、多国籍アグリビジネスによる日本農業への参入形態を析出している。

第4章「九州におけるドール・ジャパンの参入と撤退」では、鹿児島県高尾野町における「いずみファーム」の設立・閉鎖・撤退と長崎県五島市への移転登記を事例に、撤退・移転の背景とその地域農業への影響について明らかにし、フットルースな多国籍アグリビジネスによる地域農業への貢献の可能性と限界について検証している。

第5章「フランスにおけるドール・フード社の事業展開」では、ドール・フード社のヨーロッパ市場およびフランス市場への参入形態を、現地でのインタビュー調査をもとに明らかにしている。さらに、同社がどのような顧客を対象とした販売戦略を立てているのかを、欧州諸国で発達してきた農産物・食品の各種認証制度にも言及しながら明らかにしている。

第6章「PACA地方におけるドール・フランスのリンゴ取引」では、ドール・フランスのフランス国内唯一の調達拠点であるPACA地方におけるリンゴ取引の事例分析を通して、同社がどのような生産者といかなる形態で取引を行っているのかを具体的に明らかにしている。また、主要果実生産・輸出産地であるPACA地方における果樹農業の動向と比較するため、条件不利地域であるLimousin地方の果樹生産の動向を取り上げ、グローバル化に対する地域農業の対応のあり方について検討している。

最後の終章「結論と政策的含意」では、ドール・フード社による農業参入における日仏の事例の共通性と差異性について整理している。そのうえで、「企業参入による農業活性化」論について検討するとともに、多国籍アグリビジネスが地域農業の安定的な担い手になりうるのかについて総括的な考察を行っている。さらに、規制者としての国家の役割を再検討しながら、グローバル化下の地域農業が持続的発展を展望するために必要な政策的方向と今後の研究課題について述べ、本論文の結びとしている。

(論文審査の結果の要旨)

多国籍アグリビジネスの活動実態の把握を目指す実証研究には、多くの困難が伴ってきた。中小家族経営が太宗をなす農業生産者との非対称な関係性や、国内外でその影響が懸念されている地域農業や食品価格・品質・安全性との関連性などもその理由であるが、本研究の対象であるドール・フード社のように、非上場企業も少なくない等により情報秘匿性が高いことも、大きな障害である。そのため、詳細な農業経営調査や農産物市場調査などの一次資料に基づく実証研究が一般的な農業経済学分野にあって、多国籍アグリビジネス研究では多くの場合、政府やNGO等が発表する報告書や業界紙誌等の二次資料に依拠せざるを得なかったのである。

こうした研究状況の中で、多国籍企業と地域農業の関係を明らかにすることを課題とする本論文は、二次資料にのみに依存することなく、分析対象に多角的に接近するという研究手法をとっている。日本とフランスの両国で、ドール・フード社の地域本社や地方事務所はもとより、受入自治体や農業協同組合・農業委員会・農業生産法人等の農業関連組織をはじめとする地域農業の多様な利害関係者に対する現地ヒアリング調査を繰り返し実施した点は、本論文の特徴といえる。これにより、本研究は、多国籍アグリビジネスの農業参入によって現場で生起している諸問題を実証的に明らかにしたばかりでなく、従来の「資本による農業の包摂」論で陥りがちであった「資本対農業」「グローバル対ローカル」といった二項対立図式では捉えきれない、多様で重層的な関係をリアルに析出することに成功した、野心的な労作となっている。以下、より具体的に、この論文の学術的成果を見てみよう。

第1に本論文は、多国籍アグリビジネスの事業戦略が地域農業に及ぼす影響を明らかにする上で、意外にも手薄であった先進国農業を対象に、グローバリゼーション下で大きな影響を受けている青果物部門を事例に取り上げている。ドール・フード社にとってアジア地域の戦略拠点である日本と、ヨーロッパ地域の戦略拠点であるフランスという、農業構造の共通性と差異性が明瞭に見られる二カ国を比較分析することの妥当性が、序章で確認されている。その上で本論文の事例研究においては、以下の諸点が明らかにされている。①生産規模が小さく高齢化が進んでいる日本と、構造調整が進み生産規模が拡大して企業的経営が広く展開しているフランスとの農業生産構造上の相違。②農地法の規制緩和が進み企業の参入機会が拡大しつつある日本と、公的機関の介入や地域コミュニティでの合意形成が必要なフランスとの土地制度上の相違。③それゆえ条件不利地域でも企業誘致が追求されがちな日本と、条件不利地域で公的認証制度を利用した地域農業活性化の取り組みが進展しているフランスとの地域諸アクターの対応の相違。④農産物の第三者認証制度が未発達であるためドール社のブランド戦略が浸透している日本と、第三者認証制度や大手小売独自の認証表示が発達しているためドール社独自のブランド戦略の余地が限られているフランスとの品質管理戦略上の相違。基本的には「資本による農業の包摂」が日本でもフランスでも着実に進行しているものの、その形態や地域農業への影響は両国間・地域間で大きく異なることを明らかにした点は、実証研究の成果として重要であるだけでなく、多国籍企業と各国・地域の農業との関係性を国際比較的に研究する際の一つのひな形を提示するものとして大いに評価されよう。

第2に本論文は、地域農業側の対応と主体性に関し以下の点を明らかにしている。日本でも地域によってアグリビジネスの参入への対応は異なるが、地域農業衰退の懸念が強い地域ほど企業誘致に積極的であること、他方、フランスでは、アグリビジネスとの関係は相対化されている反面、グローバル競争に向けて経営規模拡

大と輸出市場を志向する主産地が停滞傾向にあるのに対し、条件不利地域では地理的表示制度等を活用した高付加価値化による差別化や直売・加工・観光への取り組みが広がっており、地域農業活性化に向けて多様な対抗軸の形成が可能であることが示された。このことは、日本の地域農業活性化を考える上でも示唆的である。

第3に本論文は、資本規制のあり方を考える上で重要な示唆を与える分析となっている。多国籍アグリビジネスは、飽和化する食料市場でのシェア確保を図るとともに、従来からの製品品質に加え、消費者の関心が高まっている「環境的・社会的な品質」への対応を図るために、様々なCSRイニシアチブを導入する動きを強めている。しかし企業独自認証であれ第三者認証であれ、アグリビジネスのマーケティング戦略の域を超えるものではないこと、すなわち資本の自主規制としてのCSR戦略の限界が、本論文では具体的な事例を通じて明らかにされている。

もっとも、本論文にもいくつかの課題が残されている。

第1に、日仏両国の現地子会社による事業展開と地域農業との関係性については精緻な実証分析により解明されているが、他方、多国籍企業の世界戦略を明らかにし、グローバル化下の農業・食料ガバナンスのあり方を考える上でも欠かせない世界本社の分析がやや手薄になっている点である。ドール・フード社は2003年から株式非公開となったため困難を伴うが、少なくともそれ以前の経営実態に関する情報が提示されれば、先進国農業とくに国産青果物事業への参入や品質戦略の位置づけを時間軸と空間軸で理解する助けとなろう。

第2に、本論文では、多国籍資本と国内資本・地元資本との地域農業に対するベヘビアの違いが暗黙の前提とされているきらいがある。地域農業への参入を通じて多国籍企業が有する資源や技術が移転されるという側面をどのように評価するかという問題、その過程で地元の利害やニーズがどのように反映されるのか・されないのかという問題は、先進国と途上国とを問わずアグリビジネス研究でも重要な関心事とされてきた。本論文で明らかとなった多国籍企業と地域農業との関係性を評価するに際しても留意すべき点である。それと同時に、国内・地元企業と地域農業との関係性についても批判的検証が必要であろう。

第3に、本論文の分析視角と実証的成果が、ドール・フード社の日本とフランスにおける事例にとどまらず、①同社の他国・他地域における事業戦略として、②同社を含む青果物部門の多国籍アグリビジネスの事業戦略として、さらに③他部門を含む多国籍アグリビジネス一般の事業戦略として、どれだけの妥当性と普遍性を有するのか・有しないのかについても、何らかの示唆が求められる。今後の課題として十分に検討されなければならない点であろう。

とはいえ、以上に挙げた諸課題は、将来の研究の発展の方向を示唆するものであっても、本論文が現時点で達成した学術的価値をいささかも損なうものではない。よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成23年2月7日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。